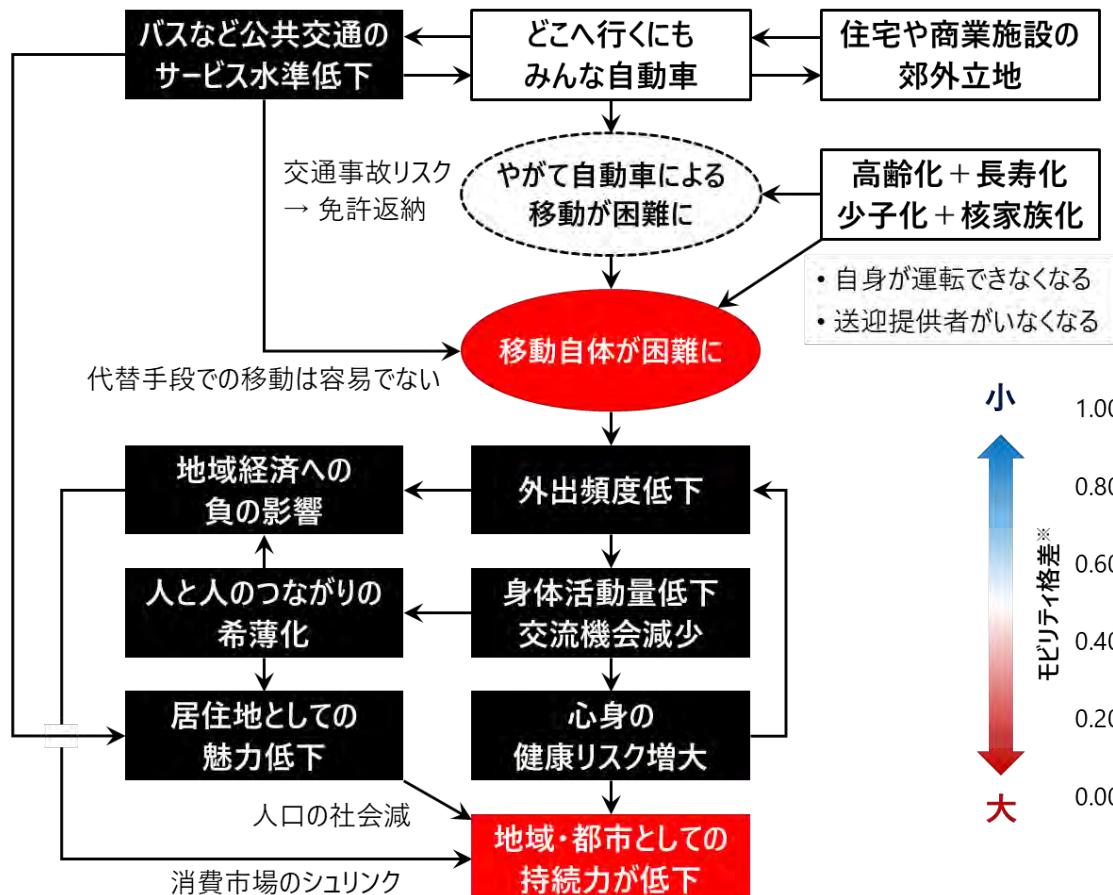
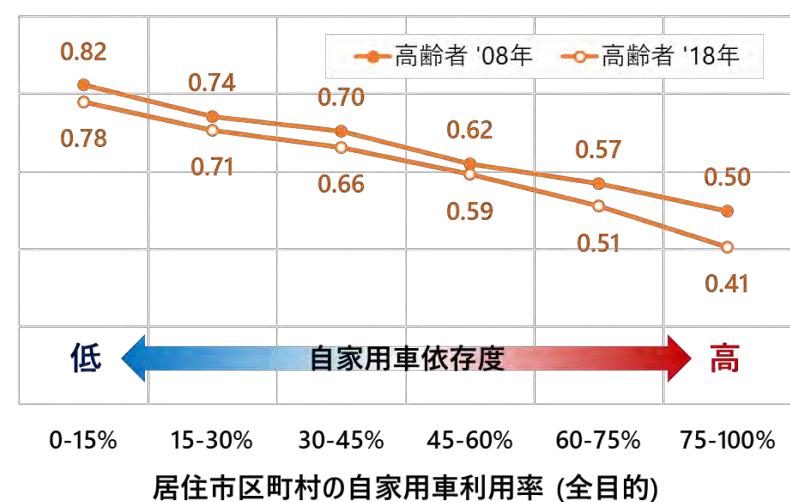


総合知の活用の先行事例1 持続可能なモビリティシステム①

マイカーを利用できない高齢者の平均移動回数は利用できる高齢者より2~6割少なく、その格差は自動車依存度の高い地域ほど顕著であり、この10年拡大し続けている。移動回数の減少は、他者との交流機会を減少させ、心身の健康リスク増大させる。これにより人口や消費が減少すると、地域・都市としての持続可能性が低下し、モビリティシステムを維持できない悪循環に陥る。移動の多くは派生需要であるため、交通計画と市民活動の場づくりを一体的に推進し、「人々の移動のしやすさ」を保持向上するための方策の社会実装が必要とされている。



※ モビリティ格差 = $\frac{\text{自動車を使えない人の1日あたり移動回数}}{\text{自動車を使える人の1日あたり移動回数}}$



総合知の活用の先行事例1 持続可能なモビリティシステム②

横浜国立大学持続可能なモビリティシステム研究拠点では、大学、民間企業、自治体などの多様な主体が研究テーマごとに連携し、人々の「移動のしやすさ」を保持向上するための方策を幅広く研究している。まちづくりと連携した新たな地域交通サービスの社会実装を目指す「とみおかーと」はその一例である。また、大学内ベンチャー：LocaliST(株)を起業し、研究資金獲得、OJLによる学生の育成、価値創出のエコシステムの形成を推進するとともに、一連の活動を通じて総合的な知とその実践能力を身に付けた人材が、社会に貢献し続けられる仕組みを模索している。

① 疫学分野との連携

地域交通の存在が居住者の身体活動量と健康に及ぼす影響の解明

② エネルギー分野との連携

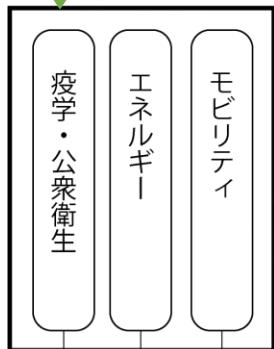
車両（EV）のアイドルタイムにおける電力需給調整力としての活用



産×学×公+市民で、まちづくりと連携した地域交通サービスの社会実装を目指す



他大学



YNU 横浜国立大学
持続可能なモビリティシステム研究拠点
Research Center for Sustainable Mobility System

連携

経済学（地域経済）

経営学（マーケティング）

建築デザイン

都市計画・環境管理

交通計画

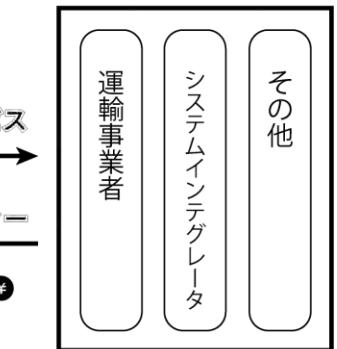
学生
特任教員

コンサルティング事業
システム・アプリ開発事業

経営者
従業者



民間企業



サービス

フィー
共同研究費

共同研究費
政策支援（助言、技術支援）

名古屋大
東京大
ポートランド州立大
神奈川県立保健福祉大

自治体